

中央環境審議会大気環境部会
微小粒子状物質環境基準専門委員会報告（案）

平成21年7月

目 次

はじめに

1. 微小粒子状物質の特性及び人の生体内での挙動	1-1
1.1. 粒子状物質の特性	1-1
1.1.1. 粒径分布	1-1
1.1.2. 生成機構	1-4
1.1.3. 化学組成	1-5
1.1.4. 発生源	1-7
1.2. 人の生体内での挙動	1-8
1.2.1. 生体内沈着	1-9
1.2.2. 生体内動態	1-14
1.3. 微小粒子状物質の粒径	1-15
1.4. 参考文献	1-17
2. 環境大気中濃度	2-1
2.1. 我が国における環境大気中濃度の現状	2-1
2.1.1. 微小粒子状物質曝露影響調査等による調査結果	2-4
2.1.2. 国設酸性雨測定所等における調査結果	2-9
2.2. 日本と米国の環境大気中濃度の相違	2-20
2.3. 参考文献	2-23
3. 微小粒子状物質の健康影響に関する定性的評価	3-1
3.1. 毒性学知見に基づく影響メカニズム	3-1
3.1.1. 呼吸器系への影響	3-2
3.1.2. 循環器系（心血管系）への影響	3-3
3.1.3. 免疫系その他への影響	3-4
3.1.4. 発がん影響	3-5
3.1.5. 粒子状物質の成分と健康影響の関係	3-6
3.1.6. 粒径と健康影響の関係	3-6
3.1.7. 粒子状物質に対する感受性	3-6
3.1.8. 共存大気汚染物質による影響	3-6
3.2. 微小粒子状物質の健康影響に関する疫学知見	3-7
3.2.1. 短期曝露影響（死亡）	3-8
3.2.2. 短期曝露影響（死亡以外）	3-15

3.2.3. 長期曝露影響（死亡）	3-20
3.2.4. 長期曝露影響（死亡以外）	3-23
3.2.5. 粒径と健康影響の関係	3-27
3.2.6. 粒子状物質の成分と健康影響の関係	3-28
3.3. 微小粒子状物質の有害性	3-29
3.3.1. 疫学知見に基づく因果関係の評価	3-29
3.3.2. 循環器疾患への影響に関する国内外の相違に関する考察	3-32
3.3.3. エンドポイントごとの有害性評価	3-34
3.4. まとめ	3-36
3.5. 参考文献	3-37
4. 微小粒子状物質の健康影響に関する定量的評価	4-1
4.1. 定量的評価の考え方	4-1
4.2. 定量的評価に関する疫学知見の抽出の考え方	4-3
4.3. 定量的評価に資する長期曝露影響に関する疫学知見	4-5
4.3.1. 死亡をエンドポイントとした知見	4-5
4.3.2. 死亡以外のエンドポイント	4-17
4.4. 定量的評価に資する短期曝露影響に関する疫学知見	4-25
4.4.1. 死亡をエンドポイントとした知見	4-25
4.4.2. 死亡以外のエンドポイント	4-30
4.4.3. 米国等の短期曝露影響の知見における PM _{2.5} 濃度	4-31
4.5. 定量的評価において考慮すべき観点	4-34
4.5.1. 感受性が高い者・脆弱性を有する者に対する影響	4-34
4.5.2. 濃度－反応関係における不確実性	4-35
4.5.3. その他の考慮すべき観点	4-37
4.6. 曝露量－影響関係を示す毒性学知見	4-38
4.6.1. ヒト志願者実験	4-39
4.6.2. 動物実験	4-41
4.7. 参考文献	4-43
5. 環境基準の設定に当たっての指針値に関する検討	5-1
5.1. 長期基準及び短期基準の必要性	5-1
5.2. 長期基準の考え方と知見の評価	5-2
5.3. 短期基準の考え方と知見の評価	5-7
5.4. 長期基準及び短期基準の指針値	5-9
5.4.1. 主要な観点	5-9

5.4.2. 長期基準の指針値	5-11
5.4.3. 短期基準の指針値	5-12
5.4.4. 指針の提案	5-12
5.5. 参考文献	5-13
6. 環境基準達成状況の評価	6-1
6.1. 環境基準達成状況の評価	6-1
6.2. 微小粒子状物質に係る環境基準達成状況の評価	6-1
6.3. 黄砂時等の特異的現象に関する評価への考慮	6-2
7. まとめと今後の課題	7-1
7.1. まとめ	7-1
7.2. 調査研究に関する今後の課題	7-3
7.3. 参考文献	7-5

微小粒子状物質環境基準専門委員会委員名簿

微小粒子状物質環境基準専門委員会審議経過

参考1 微小粒子状物質濃度変動に関する統計学的特性について

参考2 黄砂による影響について

略語一覧

はじめに

本専門委員会では、「微小粒子状物質健康影響評価検討会報告書」(環境省, 2008)、「微小粒子状物質の定量的リスク評価手法について」(微小粒子状物質リスク評価手法専門委員会, 2008) (以下「微小粒子状物質リスク評価手法専門委員会報告」という。)に加え、現時点で利用可能な微小粒子状物質等に係る国内外の科学的知見を踏まえ、微小粒子状物質の特性及び人の体内中の挙動、環境大気中濃度、健康影響に関する定性的評価及び定量的評価、環境基準設定に当たっての指針値、環境基準達成状況の評価の手法等について審議を行ってきたが、このほど、その成果を取りまとめたので、ここに報告する。

1. 微小粒子状物質の特性及び人の生体内での挙動

1.1. 粒子状物質の特性

粒子状物質は、硫酸塩、硝酸塩、炭素成分、金属成分、土壌成分等から構成される混合物であり、発生源も多様である。粒子状物質の粒径分布、生成機構、化学組成、発生源は、それぞれ次のとおりである。

1.1.1. 粒径分布

環境大気中に存在する粒子状物質の粒径は、その大部分が 0.001～100 μm の範囲内にある。

環境大気中の粒子状物質の粒径分布には 3 つのピークが存在する。主に、破碎過程において生成され、5～30 μm にピークを持つ粗大粒子領域、主に凝縮や凝集によって形成され、0.15～0.5 μm にピークを持つ蓄積領域、主に燃焼過程から出る粒子で、0.015～0.04 μm にピークを持つ核形成領域がある。本報告では、粗大粒子領域に存在する粒子を粗大粒子又は粗大粒子状物質、蓄積領域及び核形成領域に存在する粒子を微小粒子又は微小粒子状物質という。微小粒子状物質のうち、特に小さい粒子の定義は研究領域により異なるが、大気環境に関する分野では、微小粒子状物質のうち粒径が 0.1 μm 以下の粒子は超微小粒子(Ultrafine particles)とされている(図 1.1.1.1)。

日本では粒子状物質に関して、10 μm 以下の粒子状物質を対象として浮遊粒子状物質(SPM:Suspended Particulate Matter)の環境基準が設定されており、その測定に当たっては、大気中に浮遊する粒子状物質から、あらかじめ粒径 10 μm を超える粒子を除去したうえで、粒径 10 μm 以下の粒子をろ過捕集により採取する方法が採られている。一方、米国では、10 μm の粒子を 50 %の割合で分離することができる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子で構成される PM₁₀に加えて、2.5 μm の粒子を 50 %の割合で分離することができる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される微小粒子で構成される PM_{2.5}の環境基準が設定されている。PM₁₀から PM_{2.5}を除外した粗大粒子を PM_{10-2.5}という(図 1.1.1.2)。なお、本

ⁱ 粒径:大気中の粒子状物質の粒径を表す単位として空気動力学径がある。これは、対象とする粒子状物質と同一の終末沈降速度を有する単位密度(1 g/cm³)の球形粒子径をいう。実際の粒子の形状と密度は様々であるため、粒径について、一般に単位密度(1 g/cm³)の球形粒子とみなして空気動力学径の単位が用いられていることから、本報告においても、粒径は空気動力学径によるものとする。

報告では、大気環境濃度測定によって粒子状物質を測定した場合や当該測定結果を用いた疫学研究、濃縮した粒子状物質を用いた毒性学研究においては、各調査研究において使用されている粒子状物質の指標 (PM_{2.5}、PM₁₀、SPM 及び PM_{10-2.5} 等) で表示した。

また、環境大気中の微小粒子状物質は、個数濃度分布において、粒径が 0.01~0.02 μm 付近にピークを有する単峰型分布を示し、表面積濃度分布において、0.1~0.2 μm 付近にピークを有する単峰型分布を示し、質量(体積)濃度分布において、1~2 μm 付近に谷を有する二峰型分布を示している。(図 1.1.1.3)

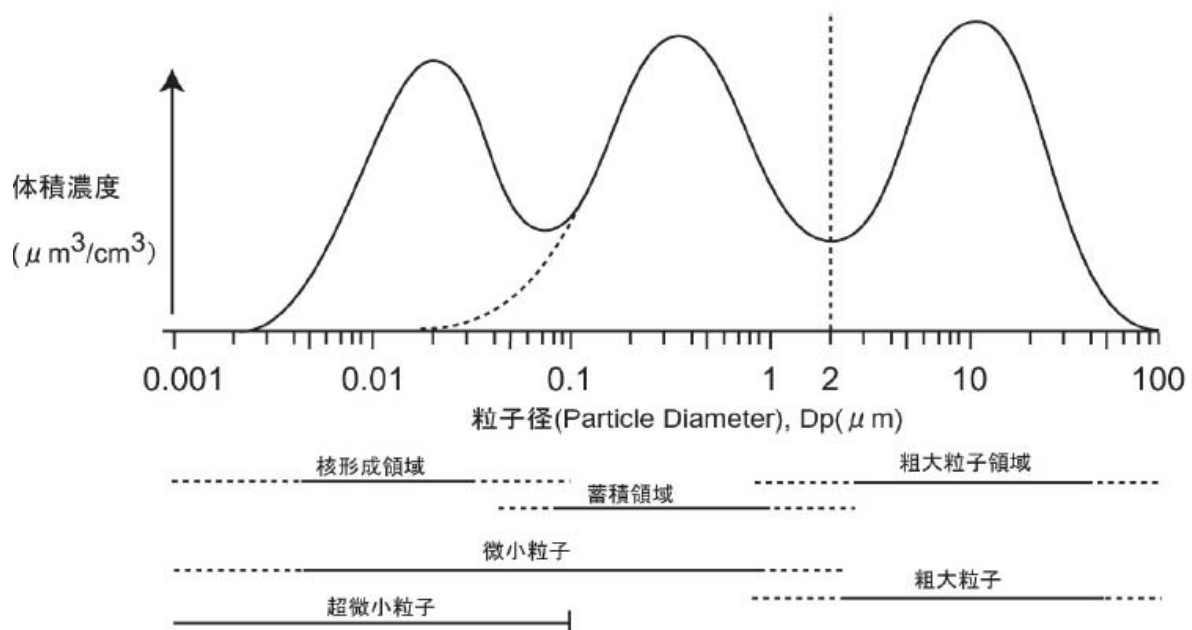


図1.1.1.1 環境大気中粒子状物質の粒径分布 (概念図)
(Whitby, 1978を改変・和訳)

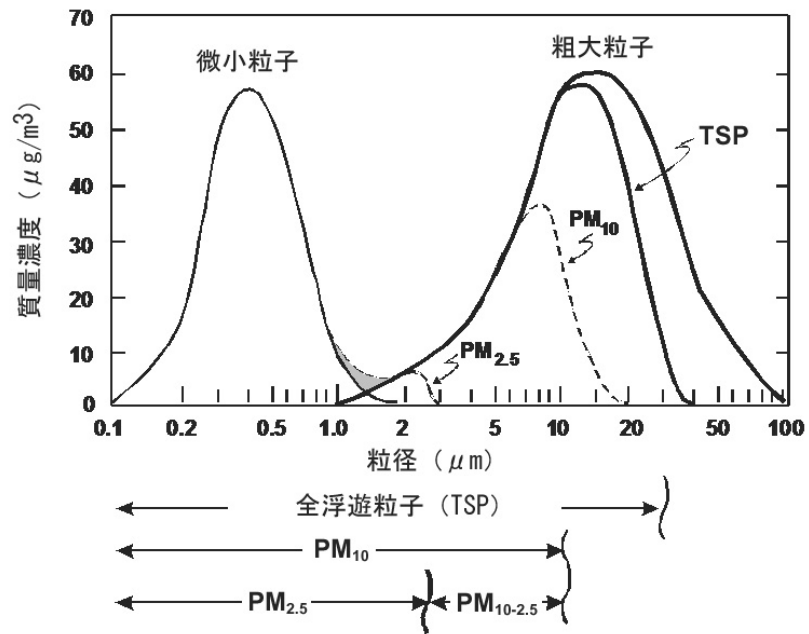


図1.1.1.2 環境大気中粒子状物質の粒径分布 (PM_{2.5}・PM₁₀)
 (Wilson and Suh, 1997 を引用・和訳)

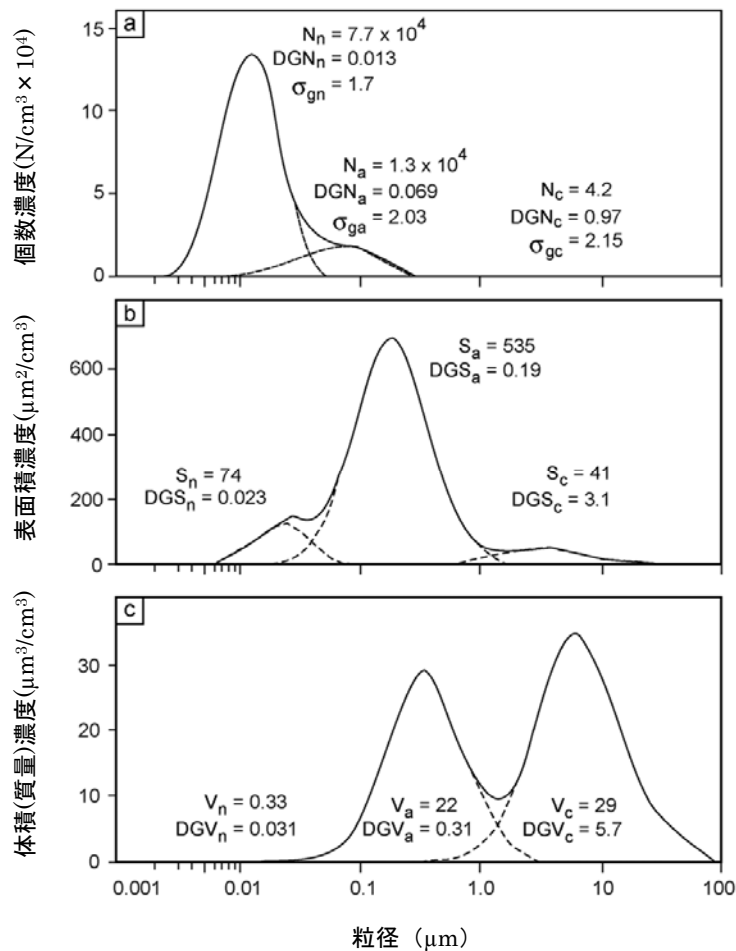


図1.1.1.3 粒子状物質 (n:核形成領域,a:蓄積領域,c:粗大粒子領域) の
粒子数・表面積濃度・体積(質量)濃度分布

上図:個数分布と各領域の平均個数濃度 (N)・幾何平均粒径(DGN)・標準偏差(σ_g)

中図:表面積分布と各領域の平均表面積濃度 (S)・幾何平均粒径(DGS)

下図:体積分布と各領域の平均体積濃度 (V)・幾何平均粒径(DGV)

(Whitby, 1978を引用・和訳)

1.1.2. 生成機構

一次生成粒子は、土砂の巻き上げ等自然現象によるものがあるが、人為起源の発生源からは、堆積物等の破碎や研磨等による細粒化や物の燃焼等に伴って排出される。堆積物の破碎や研磨等によって発生した粒子状物質は粗大粒子領域に主に分布している。一方、物の燃焼に伴って排出された粒子状物質は、微小粒子領域に主に分布している。

二次生成粒子は、硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、塩酸(HCl)及び揮発性有機化合物(VOC)等のガス状大気汚染物質が、主として環境大気中での化学反応により

蒸気圧の低い物質に変化して粒子化したものである。生成した粒子は更に凝縮及び凝集(粒子同士の衝突合体)を繰り返してより大きな粒子に成長していく。

1.1.3. 化学組成

環境大気中に存在する粒子状物質の化学組成は、無機成分(硫酸塩、硝酸塩及び塩化物等)、炭素成分(有機炭素(OC)、元素状炭素(EC)及び炭酸塩炭素(CC)等)、金属成分及び土壌成分等に分類される。

無機成分の硫酸塩粒子や硝酸塩粒子は微小粒子領域に、海塩粒子や炭酸塩粒子は粗大粒子領域に多く含まれる。その濃度や存在割合は地域、発生源、気象条件、季節等により大きく変化する。粒子が気体に変化しない元素状炭素、硫酸塩等は、環境大気中での滞留時間が長いため微小粒子状物質の成分として普遍的に存在している。

主要成分の生成機構、環境大気中の挙動等は次のとおりである。

1.1.3.1. 硫酸塩

硫酸塩の生成については、二酸化硫黄(SO_2)が環境大気中で水と反応するとともに、OHラジカルⁱⁱと反応し、亜硫酸(H_2SO_3)や硫酸(H_2SO_4)となる。さらに、アンモニア(NH_3)と反応し、硫酸アンモニウム($(\text{NH}_4)_2\text{SO}_4$ 及び $\text{H}(\text{NH}_4)\text{SO}_4$)を形成する。環境大気中に存在する粒子状物質には、硫酸と硫酸塩が共存する。アンモニアは二酸化硫黄よりも60倍近く水に溶解易いので、二酸化硫黄が無ければ、水との反応等により環境大気中から除去されるが、硫酸粒子がある場合には、硫酸アンモニウムとなって長距離輸送される。

1.1.3.2. 硝酸塩

窒素酸化物は硫黄酸化物と比較すると、水と反応しにくいいため、硫酸塩粒子とは挙動が異なる。一酸化窒素(NO)はオゾン(O_3)や RO_2 ラジカルⁱⁱⁱと反応し、二酸化窒素(NO_2)になる。日中には、光解離してオゾンが発生させるが、これと共にOHラジカルと反応して硝酸イオン(NO_3^-)を形成する。硝酸は、日中ばかりではなく夜間にも生成する。この硝酸は、アンモニアと反応して硝酸アンモニウム(NH_4NO_3)を形成する。硝酸塩は粒子状

ⁱⁱ OHラジカル：ヒドロキシルラジカル。活性酸素種の一つで不安定で非常に強い酸化力を有する。

ⁱⁱⁱ RO_2 ラジカル：アルキルペルオキシラジカル。Rはアルキル基(CH_3 , C_2H_5 など)を示す。

物質であるが、温度が上がると再び硝酸とアンモニアになり、ガス状大気汚染物質と粒子状物質の間で可逆的に変化する。環境大気中に塩化ナトリウム(NaCl)が存在する時は、塩化ナトリウムと硝酸が反応して硝酸ナトリウム(NaNO₃)粒子が生成する。

1.1.3.3. 炭素成分

炭素成分には、化石燃料等の燃焼に伴って発生する、ほとんど炭素のみから構成されている元素状炭素、未燃の燃料や潤滑油及びその不完全燃焼物質から構成される一次生成有機炭素並びに人為起源(トルエン等)及び自然起源(テルペン類等)の揮発性有機化合物からいわゆる光化学反応等に伴って形成される二次生成有機炭素並びに土壌やアスファルトの破砕・磨耗成分に含まれている炭酸塩炭素に分類される。

元素状炭素は主として微小粒子に、有機炭素は一次生成有機炭素並びに光化学反応等による二次生成有機炭素として微小粒子に、また、有機炭素を含むタイヤ磨耗成分や花粉等は主として粗大粒子として存在している。また、ディーゼル排気粒子等に含まれている多環芳香族炭化水素やそのニトロ体等は炭素粒子等に付着して微小粒子として存在している。

揮発性有機化合物は、OH ラジカル、オゾン等と化学反応を起こし、揮発性の低い含酸素有機化合物を生成し、それらが自ら凝縮して新しい粒子状物質が生成されたり、又は環境大気中にある既存の粒子状物質の表面上で凝縮したりして、既存の粒子状物質が成長していく。

1.1.3.4. 金属成分

粒子状物質に含まれる金属成分にはアルミニウム(Al)、ナトリウム(Na)、鉄(Fe)、カリウム(K)、銅(Cu)、鉛(Pb)、亜鉛(Zn)、バナジウム(V)及びマンガン(Mn)等がある。このうち、アルミニウムは土壌粒子、ナトリウムは海塩粒子、マンガンは鉄鋼工場、カリウムは廃棄物焼却及び植物燃焼、バナジウムは石油燃焼を主な由来とする元素として知られており、亜鉛は潤滑油の添加物に由来するとされている。カリウムやバナジウム等の燃料燃焼起源の金属成分は、高温で揮発した後に凝縮粒子化したものであり、球形の微小粒子として存在している。

1.1.4. 発生源

環境大気中粒子状物質の発生源は、人為起源と自然起源に大別され、人為起源には、固定発生源(工場・事業場等)と移動発生源(自動車、船舶及び航空機等)がある(図1.1.4.1)。

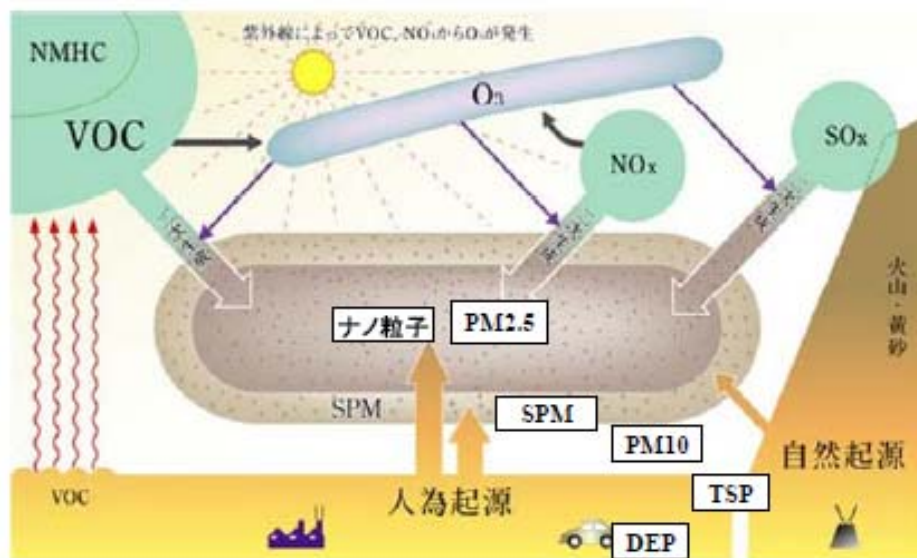


図1.1.4.1 粒子状物質の発生源

(出典：国立環境研究所 環境儀)

固定発生源としては、ボイラー、焼却炉等のばい煙を発生する施設や、コークス炉、鉱物の堆積場等の粉じんを発生する施設等がある。

移動発生源としては、自動車、船舶、航空機等がある。

自然発生源としては、土壌、海洋、火山等があり、それぞれ土壌粒子、海塩粒子、火山噴煙等を発生させる。特に、四方を海に囲まれ、海岸線に沿って都市が発達している日本では、季節特有の風系により飛散する海塩粒子に留意する必要がある。

国外から越境移流する代表的な粒子状物質として、黄砂がある。大陸内部の砂漠や乾燥地域で風によって巻き上げられた鉱物・土壌粒子は偏西風によって運ばれ、しばしば日本にまで飛来する。日本においては、黄砂は一般的に3月～4月に多く観測されるが、11月にも観測される場合がある。なお、長距離輸送過程において汚染大気塊と混合され、黄砂粒子上に大気汚染物質を付着して運ばれる場合もある。

微小粒子及び粗大粒子の生成過程、成分、発生源等の内容を表1.1.4.1に記す。

表1.1.4.1 微小粒子と粗大粒子の生成過程等の内容

	微小粒子		
	超微小粒子	蓄積領域粒子	粗大粒子
生成過程	燃焼、高温処理、大気反応		大きな固体/小滴の破壊
生成方法	核形成 凝縮 凝集	凝縮 凝集 粒子内又は粒子上での気体の反応 気体が溶けて反応した霧と雲滴の蒸発	機械的崩壊（破碎、粉碎、表面の擦過） しぶきの蒸発 粉じんの浮遊 粒子内外における気体との反応
成分	硫酸塩 元素状炭素 金属化合物 大気温度での飽和蒸気圧がきわめて低い有機化合物	硫酸塩、硝酸塩、アンモニウム塩、酸性大気粒子 元素状炭素 多岐にわたる有機化合物 金属【鉛(Pb)、カドミウム(Cd)、バナジウム(V)、ニッケル(Ni)、銅(Cu)、亜鉛(Zn)、マンガン(Mn)、鉄(Fe)】等の化合物 粒子結合水	浮遊土壌や道路粉塵 石炭、油、木材の非管理状態の燃焼によるフライアッシュ 硝酸(HNO ₃)/塩酸(HCl)/二酸化硫黄(SO ₂)と粗大粒子の反応からの硝酸塩/塩化物/硫酸塩 地殻元素【ケイ素(Si)、アルミニウム(Al)、チタン(Ti)、鉄(Fe)】の酸化物 炭酸カルシウム(CaCO ₃)、硫酸カルシウム(CaSO ₄)、塩化ナトリウム(NaCl)、海塩、花粉、カビ、真菌孢子、植物や動物の断片 タイヤ、ブレーキパット、道路摩耗破片
水への溶解度	おそらく蓄積領域粒子より可溶性は低い	高可溶性、吸湿性、潮解性	非潮解性、非吸湿性
発生源	燃焼 環境大気中での二酸化硫黄(SO ₂)と一部の有機化合物の変化 高温による変化	石炭、オイル、ガソリン、ディーゼル燃料、精錬・製鉄等の人為起源 生物由来有機物（例：テルペン）等の自然起源	工場のばいじんと道路や街路土壌の再浮遊 廃棄した土からの浮遊（例：農業、鉱山、舗装してない道路） 生物起源
環境大気中での半減期	数分から数時間	数日から数週間	数分から数時間
除去過程	蓄積領域粒子に成長 雨滴に拡散	雲滴を形成し、降雨（レインアウト） 乾性沈着	落下による乾性沈着 雨滴による洗浄（ウォッシュアウト）
移動距離	< 1 km から数 10 km	数 100 km から数 1000 km	< 1 km から数 10 km

(Wilson and Suh, 1997 を引用・和訳・一部修正)

1.2. 人の生体内での挙動

粒子状物質の沈着^{iv}は、粒子状物質の物理的及び化学的性状、気道の解剖学的要

^{iv} 沈着：呼吸器系に吸入された粒子が気道粘膜若しくは肺胞に接着すると、再び気流に戻ることはなく、この状態を沈着したという。

因、呼吸パターン、曝露濃度や期間等の多くの因子に依存している。気道、肺胞腔内に沈着した粒子状物質は粘液線毛上皮系を始めとするクリアランス(clearance)機構によって、その多くが排除される。

生体内に吸入された粒子状物質の気道や肺組織への沈着と沈着した後の生体内における動態は次のとおりである。

1.2.1. 生体内沈着

1.2.1.1. 呼吸器への沈着メカニズム

呼吸器系は鼻、咽頭、喉頭、気管、気管支、肺から構成される。構造的には①鼻から咽頭、喉頭までの「上気道」領域、②気管から気管支、細気管支を経て終末細気管支に至る「下気道」領域、③移行部である呼吸細気管支及び肺泡道、肺泡囊からなる「肺胞」領域の3つの領域に分けて考えることができる。(図 1.2.1.1)

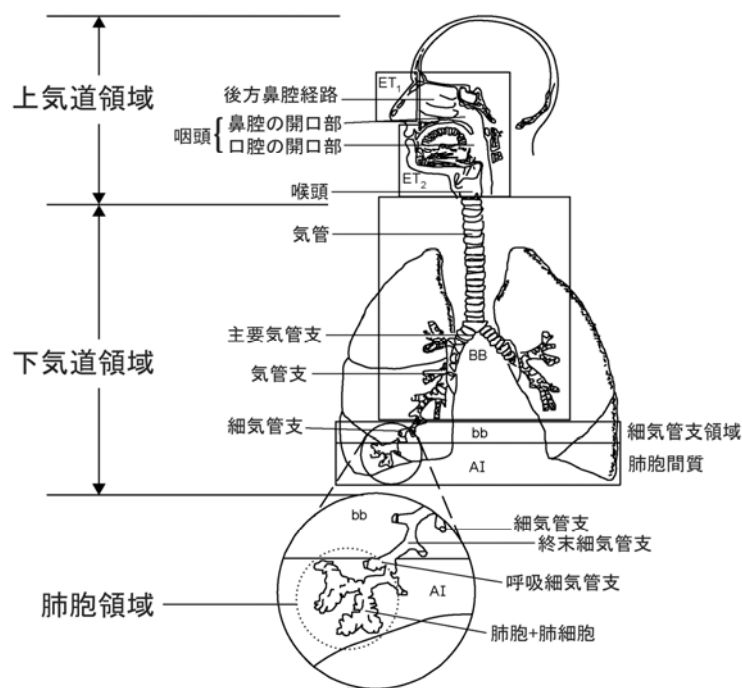


図1.2.1.1 ヒトにおける呼吸器系の構造

(U.S.EPA, 2004を引用・改変・和訳)

粒子状物質の呼吸器系への沈着部位や沈着量を決定する要素として、粒子の粒径、形状、表面の性状、密度のほか吸湿性、水溶性等の物理・化学的性状や気道の構造、気道内での気流の状態や呼吸のパターン(口呼吸か鼻呼吸、呼吸回数や一回換気量等

の換気因子)等がある。

呼吸器に吸入された粒子状物質は、環境大気中に浮遊していたときと同様の運動を続けようとするが、その肺内への侵入深度は空気動力学径だけでなく、個人の呼吸状態にも依存する。安静呼吸で、気道各部位の粘膜及び肺胞に沈着する粒子状物質の割合は、図 1.2.1.2 のとおりである。この曲線は Weibel の解剖学的気道計測に基づいて推定されており、その結果は実験結果とほぼ一致することが報告されている。

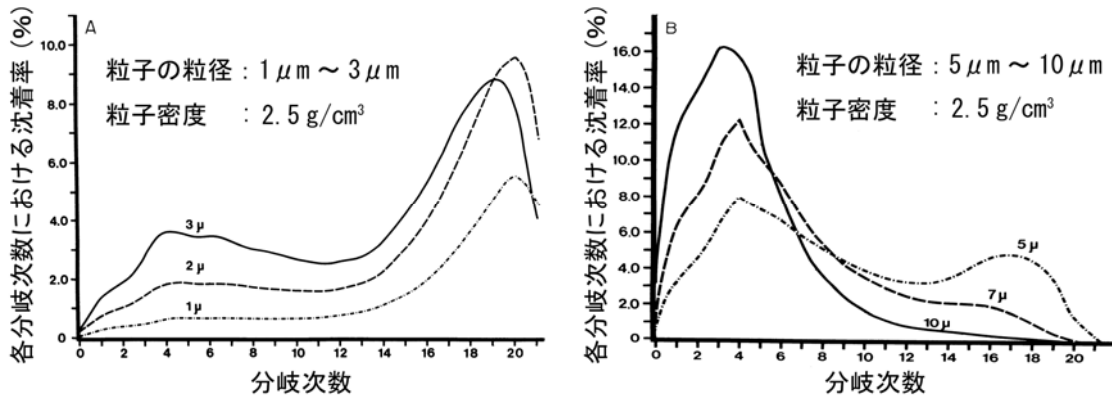


図1.2.1.2 Weibelのモデルを用いた球状粒子の気道への分布比率

平均気流速度 (体積速度) : $500\ \text{cm}^3/\text{s}$ 、一回換気量 : 700 ml、呼吸回数 : 15.8 /min
(Gerrity *et al.*, 1979 を引用・和訳)

生体内に吸入された粒子は、主として慣性による衝突 (inertial impaction)、沈降 (sedimentation)、遮り (interception)、粒子荷電、拡散 (ブラウン運動) によって、呼吸器内の部位に沈着する。(図 1.2.1.3)

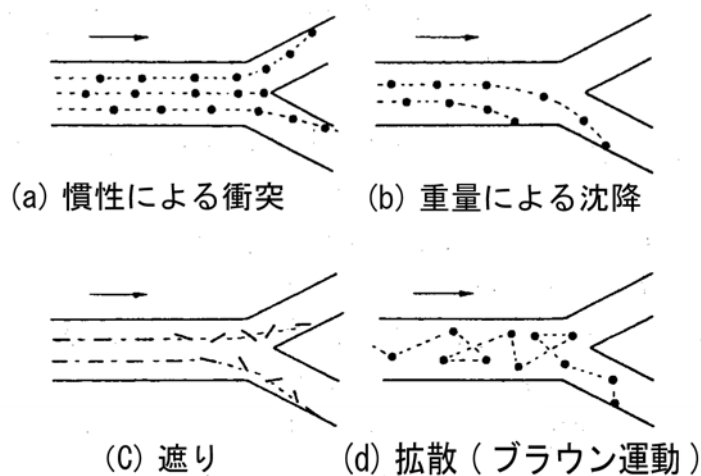


図1.2.1.3 気道における粒子沈着様式

(Parkes, 1994を引用・和訳)

粒子状物質の沈着に関しては、気道各部位における吸入大気の流速が重要な要素となるが、Weibel の気道分岐次数による積算気道断面積を図 1.2.1.4 に示す。

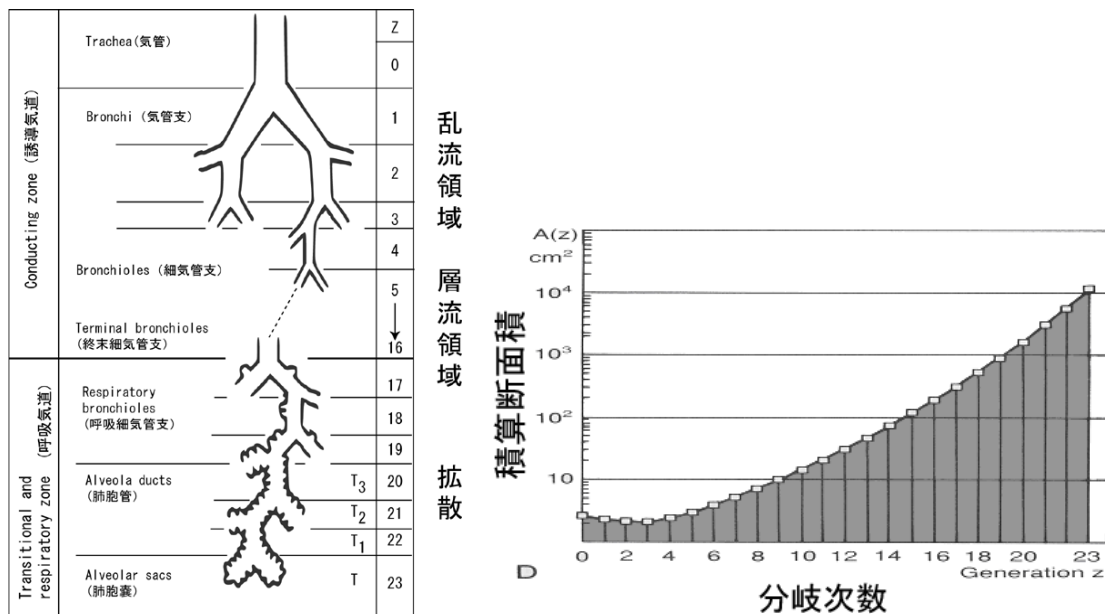


図1.2.1.4 分岐次数による気道の積算断面積

(Weibel, 1963を引用・和訳)

この資料を基に、気道分岐次数の気流速度(線速度)を算定すると、気管及び中枢気道の気流は乱流領域、小気道の気流は層流領域、肺胞レベルではもはや気流としてではなく、ブラウン運動による拡散が支配的になる。

1.2.1.2. 粒径と沈着部位等

ヒトの体に吸入された粒子状物質は、粒径に応じて呼吸器部位へ沈着する。その沈着過程は、これまでに実験系に基づく結果(図 1.2.1.5)と、モデルを用いて推測された結果(図 1.2.1.6)として示されている。実験系及びモデル推測の結果は、粒径の大きさに応じて沈着率が二峰型分布を示している等、同様の傾向を示している。

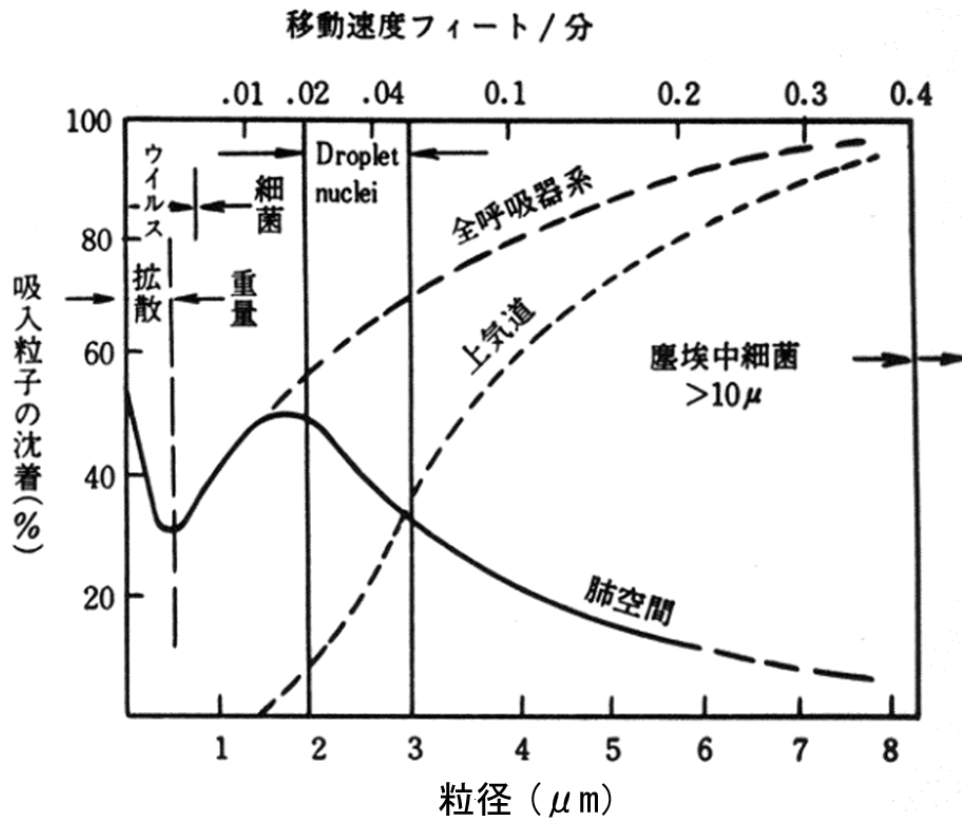


図1.2.1.5 吸入粒子の粒径と呼吸器系への沈着率

粒径 2 μm より小さい吸入粒子の沈着率は 30~60 %で、ほとんど肺空間（肺胞領域）に沈着する。粒径 3 μm より大きい粒子では上気道に沈着する吸入粒子が多くなり、肺空間まで達する粒子は減少する。

(Hatch, 1961を引用・和訳)

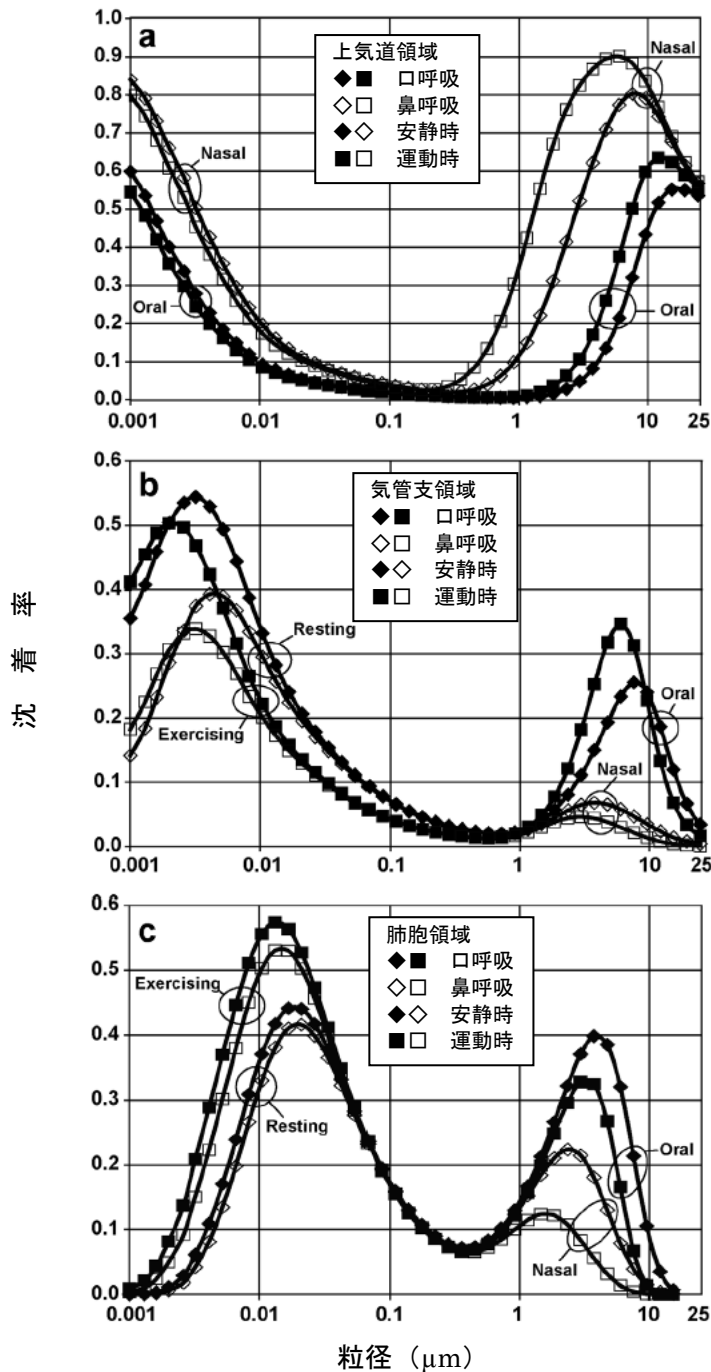


図1.2.1.6 安静時及び運動時において鼻呼吸、口呼吸した際の粒径による沈着率
 (上段図：上気道領域、中段図：気管支領域、下段図：肺胞領域、0.01 μm 未満の推定値は不確実であるが動向を表すものとして示す。)

(U.S.EPA, 2004を引用・和訳)

口及び鼻呼吸ごとの上気道領域、下気道領域、肺胞領域における粒子沈着をモデルによって推計したところ、粒子状物質の沈着率の傾向として、上気道領域では 0.01~1 μm の粒子(鼻呼吸)及び 3 μm までの粒子(口呼吸)は沈着率が低く、下気道領域では

0.05～2 μm までの粒子(口呼吸)、0.05 μm より大きい粒子(鼻呼吸)の沈着率が低く、肺胞領域では 0.1～1 μm、0.001 μm あたりの粒子、10 μm 以上の粒子の沈着率が低くなっている。

また、微小粒子領域の粒子は肺内に沈着しにくいものの、一部の粒子は肺内で保持されている時に沈着されるものも存在し、呼吸器内の湿度の影響を受けて膨潤化して沈着するものも存在する。高湿度条件下では、核形成領域及び蓄積領域の粒子は 1 μm を超えるまで成長し、気道分岐部における粒子の沈着を増大させる。このことから、吸湿性が気道内における粒子状物質の沈着機構に影響を及ぼすことにも留意が必要である。

1.2.1.3. 生物学的因子の影響

生物学的因子(性別、年齢、呼吸器系疾患の有無)の沈着への影響に関し、①男女差に明確な差があるとは言えないこと、②小児は成人と比較すると、単位表面積あたりに沈着する粒子量に差はみられないが、肺の表面積当たりの呼吸数や分時呼吸量が大きく、吸入粒子に対してリスクが大きいとも考えられること、③呼吸器系疾患の存在は、気道構造と換気パラメータに影響し健常人とは異なった沈着パターンを生じさせ、COPD(慢性閉塞性肺疾患; Chronic Obstructive Pulmonary Disease)患者では気道閉塞により全肺、特に気管支領域での沈着が増加すること、以上の 3 点が示唆された。

1.2.1.4. 共存大気汚染物質の影響

吸気中にオゾンや二酸化硫黄等の共存大気汚染物質が存在する場合、これらの刺激物質による気管支収縮は、下気道への粒子状物質の沈着を増加させる可能性がある。

1.2.2. 生体内動態

1.2.2.1. 粒子状物質のクリアランスのメカニズム

沈着した粒子状物質は呼吸器系がもつ種々の自浄作用によって除去されるか、又はそれぞれの領域における固有の機序により別の部位(呼吸器の別な領域又は呼吸器外)に移動する。これを粒子状物質のクリアランスと呼ぶ。これらの粒子状物質のクリアランス機序は吸収(気道分泌液及び細胞内における粒子状物質の溶解による吸収)と非吸収(粒子状物質のまま輸送)に分けられる。

くしゃみ、鼻汁、せき、たん、嚥下、粘液線毛輸送、肺胞マクロファージ等による貪食と貪食後の移動、間質への浸透、血流中への移行、リンパ系への移行等の機構がある。

肺胞領域に沈着した粒子状物質は、貪食と輸送という二つの機構により除去されるが、肺胞領域に沈着した粒子状物質は一般に、粘液線毛輸送で排出される気道に沈着した粒子状物質より滞留時間が長い。

気道及び肺に沈着する粒子状物質の成分には、数秒から数分で溶解するものも、数時間から数日かけて溶解するものもあるが、何ヶ月又は何年も肺に残るほど溶けにくい成分もある。生体内持続性は、時間をかけて蓄積する不溶性の粒子状物質にとって重要である。

近年、循環器系への影響が懸念される超微小粒子の動態に関して、他の粒子と異なった役割や作用を有することが示唆されているが、その動態・クリアランスや循環血液中への移行経路は解明されていない。

1.2.2.2. 生物学的因子等の影響

生物学的因子(性別、年齢)の動態への影響に関して、性別や年齢による差については、これまで知見が得られていない。

肺胞領域のクリアランスは、吸入刺激物質の短期及び長期曝露により変化し、個別の刺激物質や曝露期間により影響を受ける。

1.3. 微小粒子状物質の粒径

微小粒子は、粗大粒子と比較して、大気中に長期間滞留し、一定地域内ではより均一に存在し、屋内にも侵入しやすく、生体内に吸入された粒子は肺胞領域にまで侵入しやすく、燃焼等に伴う人為発生源の寄与率が高い特徴を有し、粒径の大きさのみならず生成過程や組成が粗大粒子と異なる特徴を有する。

粒子状物質の質量(体積)濃度分布では、微小粒子と粗大粒子の1~2 μm付近に谷を有する二峰型分布を示すが、この粒径の付近において、微小粒子と粗大粒子が共に存在する粒径の範囲が存在する。その一方、大気環境中の微小粒子状物質を測定するには、微小粒子と粗大粒子をある粒径の大きさにおいて区分する必要がある。この際、微小粒子の特性や生体内の挙動の特徴を踏まえ、微小粒子の大半を包含することができる粒径の大きさで微小粒子と粗大粒子の粒径を区分することが適当である。

粒子状物質に関する微小粒子と粗大粒子を区分する粒径は次に示したの理由から 2.5 μm として、PM_{2.5}(粒径が 2.5 μm の粒子を 50 %の割合で分離できる分粒装置を用いて採取される微小粒子)を微小粒子状物質の指標とすることが適当である。

- ① 高湿度等の条件において微小粒子が膨潤化した状況も含めて、PM_{2.5}は微小粒子の大半を包含できること。
- ② PM_{2.5}は米国等で多くの健康影響に関する研究論文や測定データが蓄積されていること。
- ③ PM_{2.5}の大気環境濃度測定結果はヒトへの曝露量とみることができる知見が蓄積されていること。

1.4. 参考文献

- Gerrity, T.R., Lee, P.S., Hass, F.J., Marinelli, A., Werner, P. & Lourenco, R.V. (1979) Calculated deposition of inhaled particles in the airway generations of normal subjects. *Journal of Applied Physiology*, 47, 867-873.
- Hatch, T.F. (1961) Distribution and deposition of inhaled particles in respiratory tract. *Bacteriological Reviews*, 25, 237-240.
- Parkes, W. (1994) *Aerosols: their deposition and clearance. Occupational Lung Disorders*(3rd edition). Butterworth-Heinemann Ltd.: Oxford. 38 p.
- U.S.EPA. (2004) Air quality criteria for particulate matter. EPA.U.S. Environmental Protection Agency. Washington, DC. EPA/600/P-99/002aF
- Weibel, E.R. (1963) *Morphometry of the human lung*. Academic Press Inc.: New York. 151 p.
- Whitby, K.T. (1978) The physical characteristics of sulfur aerosols. *Atmospheric Environment*, 12, 135-159.
- Wilson, W.E. & Suh, H.H. (1997) Fine particles and coarse particles: concentration relationships relevant to epidemiologic studies. *Journal of the Air and Waste Management Association*, 47, 1238-1249.